

主伐・再造林の促進による森林の若返りの加速化や里山の整備等については、従前から森林づくり県民税を活用して取り組んできました。

令和6年度から新たに課税開始となる森林環境税<sup>※</sup>を有効に活用し、将来にわたり持続的に森林整備を進めるため、市町村の体制整備の支援、林業の中核的な担い手の育成・確保、県産材の流通体制の整備等の取組の一層の充実・拡大を図ります。

**※森林環境税**

温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するために創設。令和6年度から課税され、その税収が、国によって森林環境譲与税として都道府県・市町村へ譲与される。令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し譲与されており、課税開始及び譲与基準の見直しに伴い県内地方公共団体への譲与額が増額される見込み

## 【主な活用事業】

### I 市町村の体制整備支援

市町村が進める森林経営管理制度に基づく森林整備を推進するため、市町村が行う森林境界の明確化の支援や専門人材の短期派遣による森林経営ノウハウの蓄積等を支援

- ◆森林経営管理体制支援事業 5,617万3千円  
[拡充]市町村による森林境界の明確化を支援

### II 森林整備の推進

森林を管理する社会基盤である森林路網について、GISやGNSSを活用し精度の高いデジタル情報として整備

- ◆森林路網DX推進事業 1,963万円

### III 人材育成・中核的担い手の確保

森林整備を支える林業人材の育成・確保を図るため、裾野の拡大や定着促進等の支援により、全国トップクラスの働きやすい林業県づくりを推進

- ◆信州の森林で働く人材確保推進事業 2,759万6千円  
[拡充]新規学卒者に対し、移住経費や就業準備経費を支援
- ◆新規就労者向け高性能林業機械研修等の実施 510万円
- ⑨◆木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業 478万3千円

### IV 県産材の利用推進

安定した木材流通体制を整備するとともに県産材の需要拡大を推進

- ◆ウッドもっとなぐ事業 1,250万円  
[拡充]県産材製品に関する情報発信の強化等